UN environment programme | finance initiative

Principles for Responsible Banking

PRB署名機関向け 責任ある銀行業務の 進捗状況報告書

要約

[株式会社琉球銀行] 2025

原則1: 整合性（アラインメント）	原則2: インパクトと目標設定	原則3: 顧客（法人・リテール）
内容 琉球銀行は、経営理念の「地域から親しまれ、信頼され、地域社会の発展に寄与する銀行」のもと、長期ビジョン「地域経済の好循環サイクルを実現し、地域とともに成長する金融グループ」を掲げ、2025年度に策定した新中期経営計画「Empower2025」を通じて持続可能な価値ある未来の共創に取り組んでいます。 また、TCFD提言やTNFD提言など、国内外のさまざまなイニシアティブへ参加・賛同し、それらの枠組みに沿ってサステナビリティの取り組みを実施しています。	**内容** インパクト分析における優先領域として「沖縄県内の貸出金」を選定し、貸出金ポートフォリオの現状分析を行いました。 また、日本および沖縄県における主要課題として「資源とサービスの利用可能性、アクセス可能性、手頃な価格、質」「気候安定性」「生物多様性・健全な生態系」「資源循環」を認識しました。 今後、沖縄県や琉球銀行のインパクト分析を進め、目標設定や目標の達成に向けて取り組んでいきます。	**内容** 地域の課題解決に向け、「Ryukyu net ZERO Energy Partnership」の構築や「ZEH専用住宅ローン」の提供、「りゅうぎんZEHクラブ」の運営、温室効果ガス排出量算定システム「C-Turtle」の取引先向け無償提供、「移行計画」の策定等により、地域の脱炭素化を支援しています。 また、「SDGs応援サービス」や「サステナブル投融資」の提供等により地域のSDGs達成を支援しています。
リンクと参考文献 ＜中期経営計画「Empower 2025」P7～8＞ https://www.ryugin.co.jp/common/uploads/Empower2025.pdf	**リンクと参照** ＜2025年3月期決算説明資料P6、P11＞ https://www.ryugin.co.jp/common/uploads/IRshiry20250513.pdf	**リンクと参照** ＜統合報告書P73～74＞ https://www.ryugin.co.jp/common/uploads/integrated2025.pdf

原則4: ステークホルダー	原則5: ガバナンスと企業文化	原則6: 透明性と説明責任
内容 地域経済の持続可能な成長と環境負荷の低減を両立させるため、地元企業や県外企業、全国の地方銀行との連携を強化し、これらの外部企業との協力体制のもと、カーボンニュートラルの実現に取り組んでいます。	**内容** 取締役会・常務会の監督のもと、頭取を委員長とするサステナビリティ委員会を設置し、自然資本を含むESG対策等に関する方針・計画・成果指標の設定および取組状況を確認し協議しています。 また、ESG経営の実践を目的として、トップメッセージの発信や役員報酬へのESG目標設定、関連資格の取得奨励、外部研修派遣等により、社内浸透および人材育成に取り組んでいます。	**内容** 2025年9月現在、責任銀行原則に関する第三者保証は取得していません。透明性のある情報開示の観点から、第三者保証の取得を検討していきます。
リンクと参考文献 ＜移行計画P27＞ https://www.ryugin.co.jp/common/uploads/ecarbonization_plan.pdf	**リンクと参考文献** ＜統合報告書P69＞ https://www.ryugin.co.jp/common/uploads/integrated2025.pdf ＜移行計画P30＞ https://www.ryugin.co.jp/common/uploads/ecarbonization_plan.pdf	**リンクと参考文献** ＜なし＞

補足資料

原則1:
整合性（アラインメント）

私たちは、持続可能な開発目標（SDGs）、パリ気候協定、関連する国内・地域枠組みに示される個人と社会のニーズおよび目標と一致し、それらに貢献するビジネス戦略を策定します。

ビジネスモデル

貴行のビジネスモデルを概要（高レベル）で説明してください。これには、主要な事業部門、対象顧客層、提供している製品・サービスの種類、銀行が事業を展開または製品・サービスを提供している主要な地域における主要な業種および事業活動の種類が含まれます。また、情報を定量化するため、例えば、貴行のポートフォリオの地域別・事業部門別の割合（%）を明示するか、または顧客・クライアントの数を開示してください。

リンクと参考文献

＜2025年3月期決算説明資料P9～10＞

https://www.ryugin.co.jp/common/uploads/IRshiry20250513.pdf

【回答】

琉球銀行は、沖縄県那覇市に本店を置く地方銀行です。地域の金融インフラを支える存在として、主に沖縄県内の個人、中小企業、地方公共団体等に対して預金業務、貸出業務、内国為替業務、外国為替業務を取り扱い、円滑な資金供給と金融サービスを提供しています。

2025年3月末時点の預金残高は2兆7,958億円であり、地域別残高では沖縄県内が2兆7,865億円（99.7%）、人格別残高では個人が1兆7,487億円（62.5%）を占めています。

2025年3月末時点の貸出金残高は2兆19億円であり、地域別残高では沖縄県内が1兆8,450億円（92.2%）、人格別残高では個人が9,863億円（49.3%）を占めています。なお、海外向けの貸出金はありません。

（2025年3月末時点）

	残高	（地域別残高）		（人格別残高）			
		沖縄県内	沖縄県外	個人	法人	地公体・その他	シ・ローン
預金	2兆7,958億円	2兆7,865億円（99.7%）	92億円（0.3%）	1兆7,487億円（62.5%）	8,599億円（30.8%）	1,870億円（6.7%）	—
貸出金	2兆19億円	1兆8,450億円（92.2%）	1,569億円（7.8%）	9,863億円（49.3%）	7,304億円（36.5%）※シ・ローン除く	1,249億円（6.2%）	1,603億円（8.0%）

※四捨五入しているため合計が100%にならない場合があります。

戦略の整合性

持続可能な開発目標（SDGs）、パリ気候協定、昆明・モントリオール生物多様性グローバルフレームワーク（GBF）、国連「ビジネスと人権に関する指導原則（UNGPs）」、プラスチック汚染に関するを近刊文書などの国際的な枠組みと一致するように、貴行がどのように戦略を整合させてきたか、または整合させる計画について説明してください。関連する場合には、貴行が整合させる戦略を有するその他の国内または地域的な枠組みもご記載ください。

リンクと参考文献

＜中期経営計画「Empower 2025」P7～8＞

https://www.ryugin.co.jp/common/uploads/Empower2025.pdf

＜TCFD提言に基づく情報開示＞

https://www.ryugin.co.jp/common/uploads/n20250613TCFD.pdf

＜TNFD提言に基づく情報開示＞

https://www.ryugin.co.jp/common/uploads/TNFDdisclosure.pdf

＜サステナビリティポリシー＞

https://www.ryugin.co.jp/corporate/sustainability/

＜りゅうぎんグループSDGs宣言＞

https://www.ryugin.co.jp/common/uploads/ryuginsdgs2.pdf

＜サステナブル投融資方針＞

https://www.ryugin.co.jp/common/uploads/230606_bor-group_Sustainable-Investment-Policy.pdf

＜琉球銀行グループ人権方針＞

https://www.ryugin.co.jp/corporate/about/human_rights_policy/

【回答】

琉球銀行は、経営理念の「地域から親しまれ、信頼され、地域社会の発展に寄与する銀行」のもと、長期ビジョン「地域経済の好循環サイクルを実現し、地域とともに成長する金融グループ」を掲げ、2025年度に策定した新中期経営計画「Empower2025」を通じて持続可能な価値ある未来の共創に取り組んでいます。

また、重要課題（マテリアリティ）として「気候変動リスクの把握と対策」、「ESGを勘案した投融資活動」等を選定し、取締役会や常務会の監督のもと「サステナビリティ委員会」においてESG対策等の諸課題について議論しています。

2021年7月にTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言への賛同を表明しTCFD提言に基づく情報開示に取り組むとともに、2025年3月にはTNFD（自然関連財務情報開示タスクフォース）提言に基づく情報開示を実施するなど、国際的な枠組みに合致した取り組みを進めています。

＜関連する方針等＞

・サステナビリティポリシー　・りゅうぎんグループSDGs宣言　・サステナブル投融資方針

・琉球銀行グループ人権方針

原則2:

インパクトと目標設定

私たちは、活動、製品、サービスから生じる人々と環境への負の影響を軽減し、リスクを管理しつつ、ポジティブな影響を継続的に拡大していきます。この目的のため、最も大きな影響を与えることができる分野において、目標を設定し公開します。

影響分析

貴行がポートフォリオ（ポジティブおよびネガティブな影響を含む）に関連する最も重要な影響を特定し、優先順位付けし、測定した方法を示してください。目標設定の優先領域を決定してください。（以下の詳細を含めてください：範囲、ポートフォリオの構成、背景、およびパフォーマンス測定）

影響分析には、持続可能な未来への道筋を示す「持続可能な未来への道筋：グローバルな責任ある銀行セクターの優先事項」で示された4つの優先事項の関連性を評価することが初期または継続的な影響分析の一部として含まれる必要があります。

リンクと参考文献

＜2025年3月期決算説明資料P6、P10～11＞

https://www.ryugin.co.jp/common/uploads/IRshiry20250513.pdf

【回答】

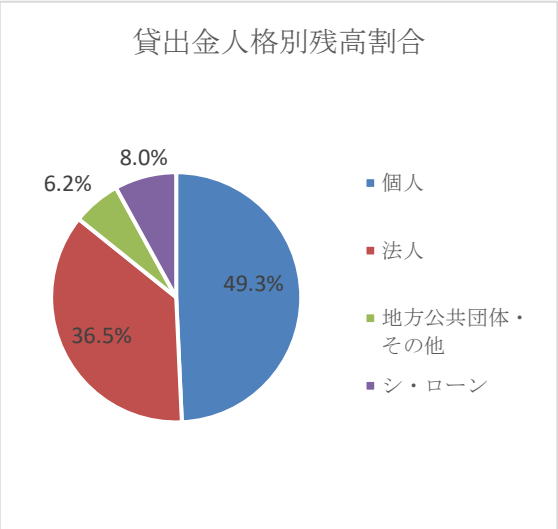
1．インパクト分析の対象

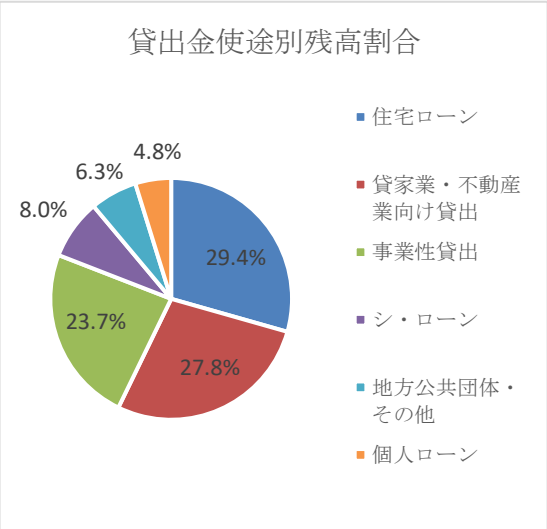
琉球銀行の顧客向けサービス利益4,578百万円のうち、大部分を預貸金収支が占めています。また、原則1（P4）に記載のとおり、貸出金は沖縄県内向けが全体の約92%を占めています。以上のことから、インパクト分析に関しては「沖縄県内の貸出金」を対象とし、ポートフォリオに関する現状分析を行いました。

顧客向けサービス利益	4,578百万円
うち預貸金収支	22,759百万円
うち役務収益	7,769百万円
うち経費	▲25,950百万円

2．貸出金ポートフォリオの現状

琉球銀行の貸出金ポートフォリオの構成は下図のとおり、貸出金人格別残高割合では個人向けが49.3%、法人向けが36.5%、地方公共団体等向けが6.2%となっており、貸出金使途別残高割合では不動産関連貸出で57.2%（住宅ローン29.4%＋貸家業・不動産業向け貸出27.8%）を占めています。





3. 日本および沖縄県における主要課題の検討

上記1～2で検討した「沖縄県内の貸出金」のインパクト分析を実施するにあたり、日本および沖縄県における環境、社会、経済のニーズと優先順位を検討しました。

検討にあたっては、UNEP FIが提供する分析ツール「Impact Analysis for Banks Context Module」を用いて分析を行いました。本ツールには国際的な国別のインパクトニーズがあらかじめ入力されされおり、さらに沖縄県の地域特性を入力することで、日本および沖縄県の主要課題を可視化することができます。なお、沖縄県の地域特性を入力するにあたっては、沖縄県が策定した「新沖縄21世紀ビジョン基本計画（沖縄振興計画）」などを参照しました。

＜日本および沖縄県の状況＞

日本および沖縄県においてニーズが高いインパクト領域はほぼ同じ傾向が見て取れますが、違いとして「個人の尊厳と安全」について、沖縄県では高いニーズが確認できます。これは「一人当たり県民所得」の低さや「子どもの貧困」の問題、島しょ地域であるために「自然災害のリスク」が高いという地域課題によるものです。

その他、ニーズが高いインパクト領域と、その中で特に高いニーズを示している項目は以下のとおりです。

(1) 資源とサービスの利用可能性、アクセス可能性、手頃な価格、質

- 最も高いニーズ：文化・遺産
- 次に高いニーズ：水、住居、情報

(2) 気候安定性

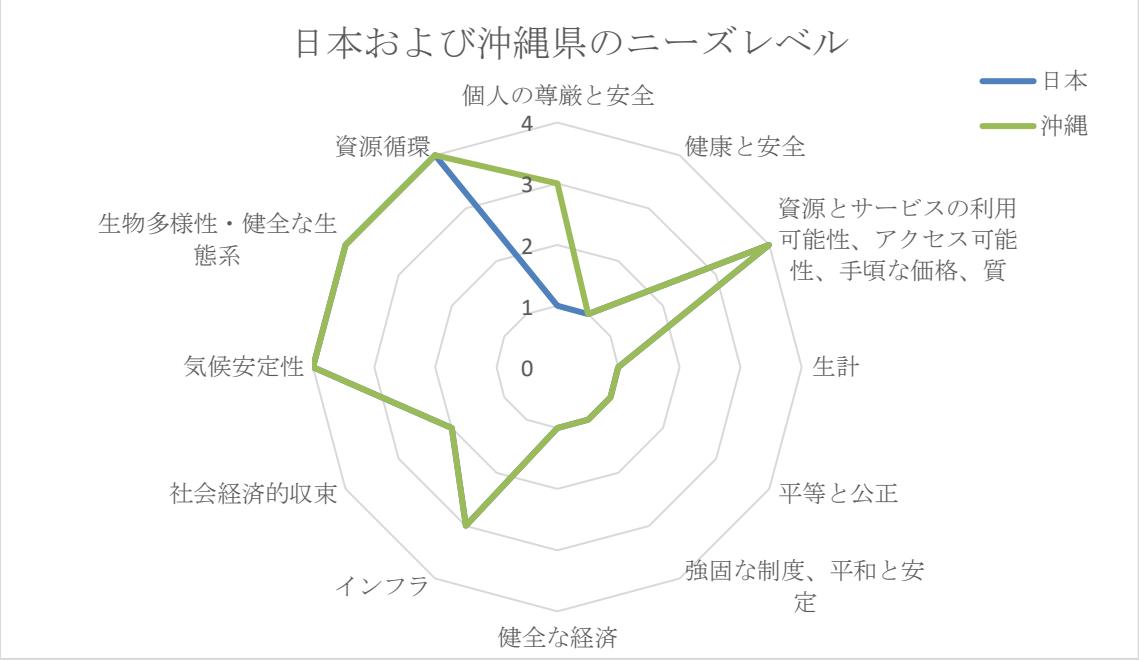
- 最も高いニーズ：気候安定性

(3) 生物多様性・健全な生態系

- 最も高いニーズ：種
- 次に高いニーズ：水域

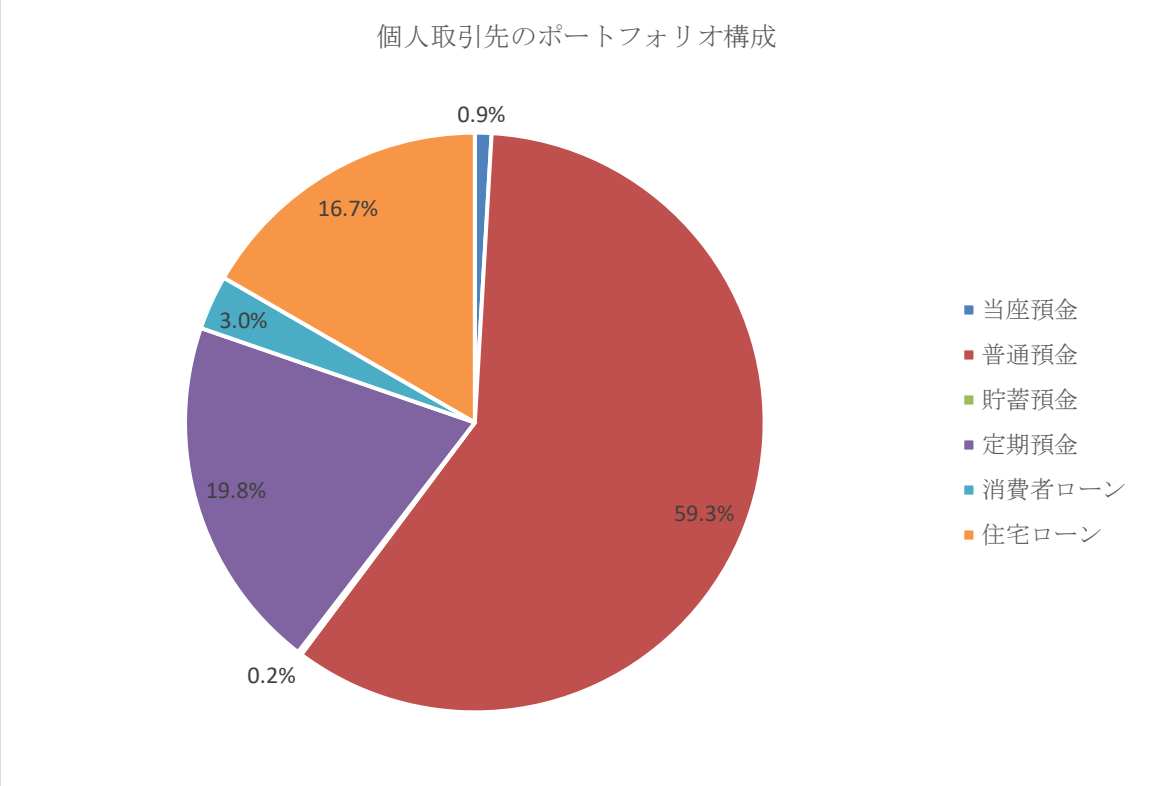
(4) 資源循環

- 最も高いニーズ：資源強度、廃棄物



4. ポートフォリオ分析

今回の分析では、琉球銀行のポートフォリオにおいて預金の62.5%・貸出金の49.3%を占める個人取引先（リテールバンキング）のポートフォリオについて分析を行いました。分析においてはUNEP FIが提供するConsumer Banking (identification) Moduleを用い、商品別の残高割合とP7の「3. 日本および沖縄県における主要課題の検討」の結果をインプットデータとして活用しました。



＜貸出金のインパクト分析＞

貸出金においては、ポジティブインパクト・ネガティブインパクトともに「資源とサービスの利用可能性、アクセス可能性、手頃な価格、質」への大きなインパクトが示されています。

その他、ネガティブインパクトとして「気候安定性」「資源循環」の2つのインパクト領域について大きなインパクトが示されています。

＜預金のインパクト分析＞

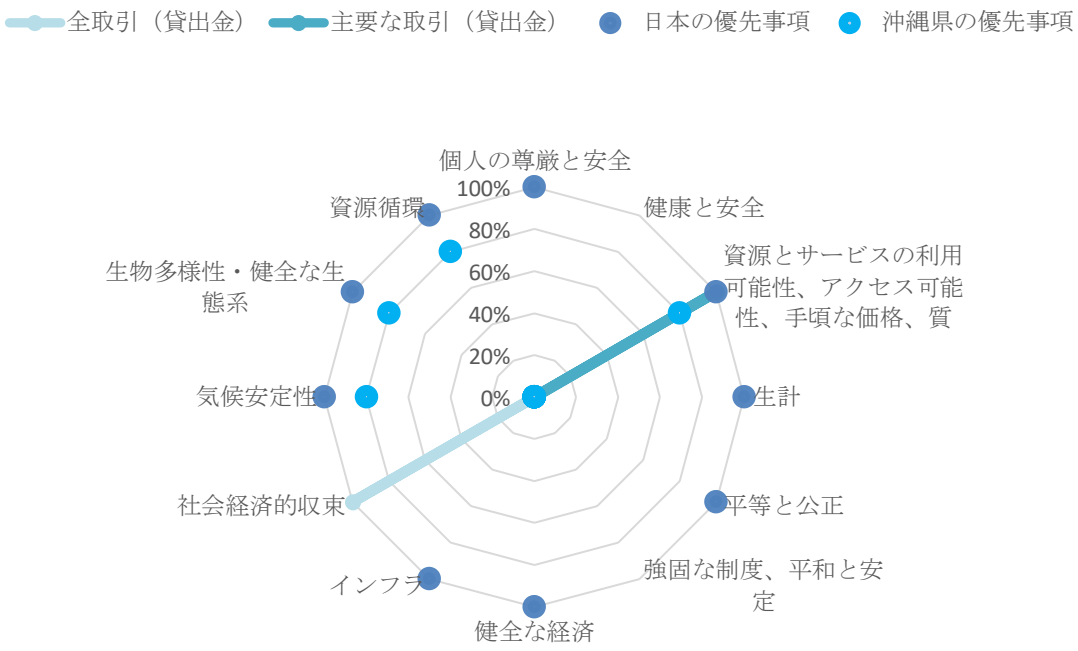
預金においても、「資源とサービスの利用可能性、アクセス可能性、手頃な価格、質」への大きなポジティブインパクトが示されています。

なお今回の分析では、大きなネガティブインパクトが示された領域は確認されませんでした。

今後は、これらの分析を高度化していくとともに、個人取引先以外のポートフォリオについてのインパクト分析を行っていきます。

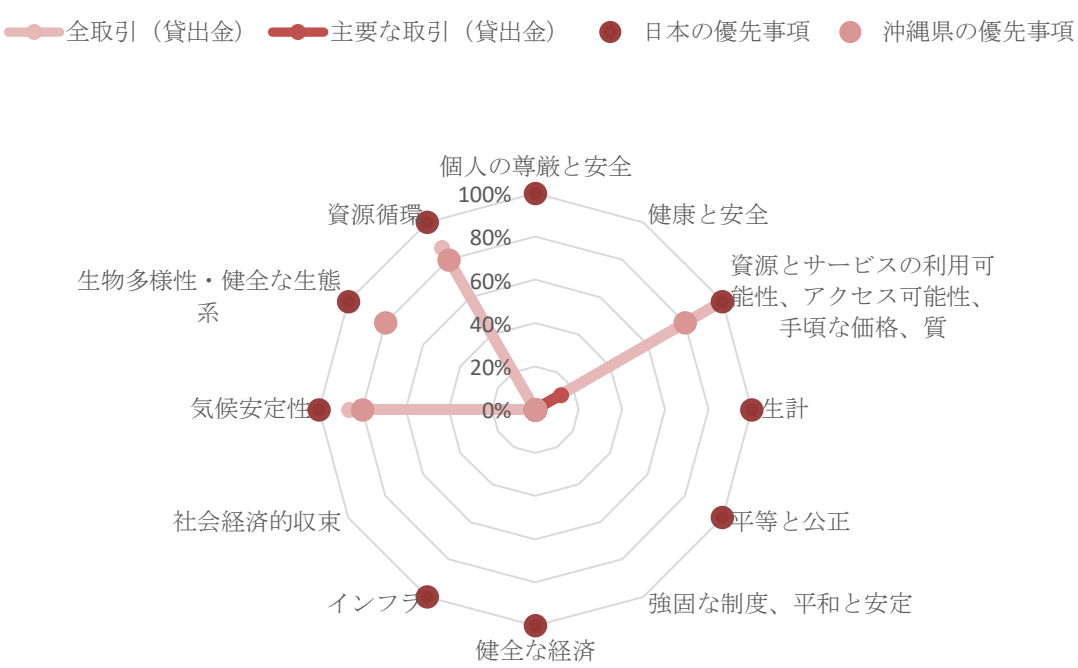
※今回の貸出金および預金に関するインパクト分析結果（グラフ）はP9～10をご参照ください。

ポジティブインパクト（貸出金）



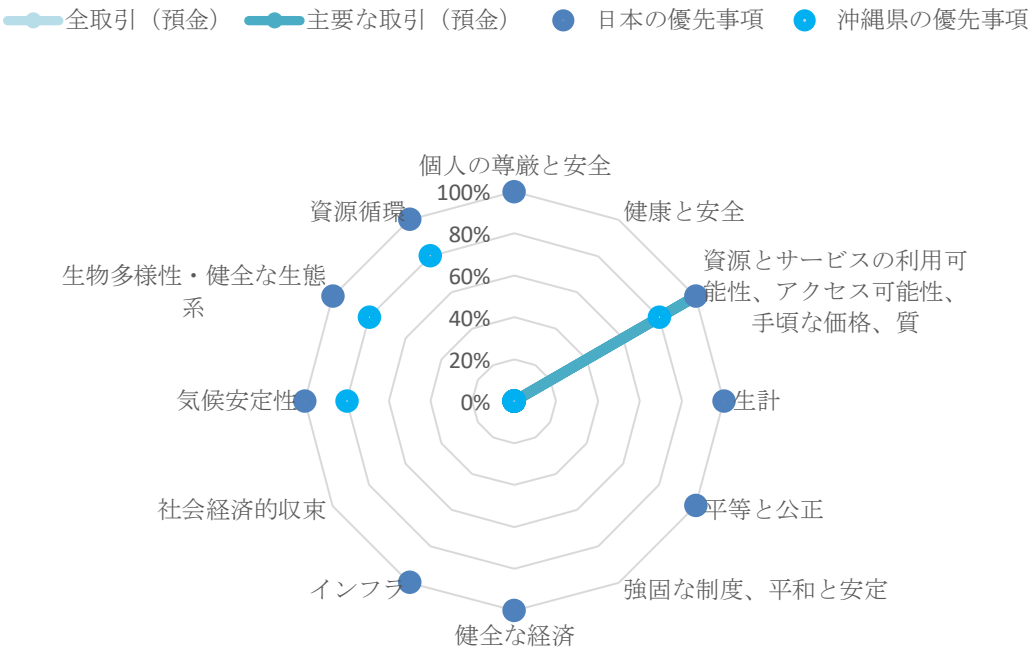
**ドットは数値を表しません。これらは、影響領域が国・地域において優先事項である場合のみ表示されます（コンテキストモジュールのデータに基づく）。*

ネガティブインパクト（貸出金）



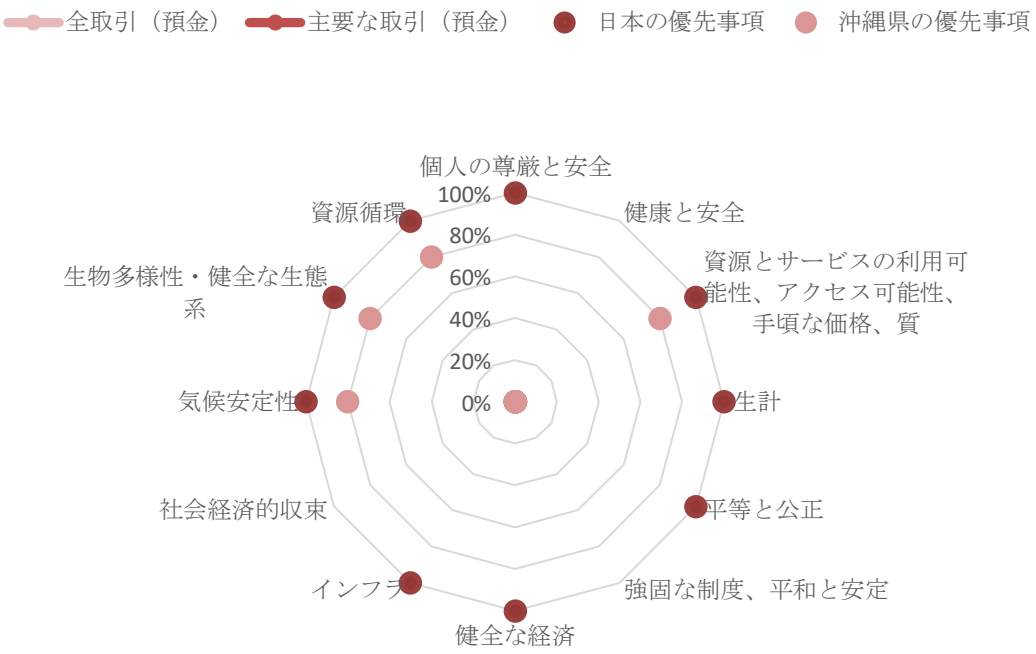
**ドットは数値を表しません。これらは、影響領域が国・地域において優先事項である場合のみ表示されます（コンテキストモジュールのデータに基づく）。*

ポジティブインパクト（預金）



** ドットは数値を表しません。これらは、影響領域が国・地域において優先事項である場合のみ表示されます（コンテキストモジュールのデータに基づく）。*

ネガティブインパクト（預金）



** ドットは数値を表しません。これらは、影響領域が国・地域において優先事項である場合のみ表示されます（コンテキストモジュールのデータに基づく）。*

目標、目標の実施、および行動計画/移行計画

貴行が、影響分析において特定した最も重要な影響領域のうち少なくとも2つの異なる領域に対応するSMART目標を2つ以上設定し、公表していることを示してください。目標を設定した後、実施した措置と進捗状況を説明してください。以下の詳細を含めてください：整合性、基準値、目標、目標の実施とモニタリング（およびKPI）、行動計画/移行計画、およびマイルストーン。

銀行は、持続可能な未来への道筋を示す「持続可能な未来への道筋：グローバルな責任ある銀行優先事項部門の（2024年）」で示された4つの優先事項に関する措置について情報を開示するよう奨励されています。

リンクと参考文献

＜統合報告書P81＞

https://www.ryugin.co.jp/common/uploads/integrated2025.pdf

【回答】

現在、琉球銀行では重要課題（マテリアリティ）を踏まえて以下の目標を設定しています。

今後、さらに影響分析を進めることで最も重要な影響領域を特定し、責任銀行原則に沿った適切なSMART目標（※1）を、以下の目標も含めて設定していく予定です。

※1　SMART目標とは

（S）Specific：明確で「具体的な」表現や言葉で目標を記載。
人々のニーズや社会の目標達成にどのように貢献、どのようなインパクトを与えることができるかを考慮。

（M）Measurable：目標を定量化し、「測定可能な」内容にすること。
数値を用いることで、目標達成度の可視化ができる。

（A）Achievable：目標が「達成可能な」現実的内容であるかを確認。

（R）Relevant：設定した目標が、銀行が最もインパクトを与えられる分野と「関連性」があるかを確認。
SDGsやパリ協定、または地域特有のフレームワークとの関連性が1つ以上あることが求められる。

（T）Time-bound：目標達成までの「期限」を設定。
SDGsやパリ協定などで設定されているような、具体的で野心的な期限を設定。

（出典：環境省　責任銀行原則（PRB）の署名・取組ガイドより）

＜目標1：カーボンニュートラル目標＞

(1)　Scope1・2GHG排出量の削減目標：2027年度までにカーボンニュートラル

(2)　Scope3GHG排出量の削減目標：2050年度までにカーボンニュートラル

(3)　Scope3カテゴリー15のうち住宅ローンの削減目標：2030年度までに35%削減（2021年度比）

＜目標2：サステナブル投融資目標＞

目標金額：2023年度から2030年度までの期間に累計5,000億円（うち、環境系3,000億円）

サステナブル投融資の定義

・　国際的な原則・国内のガイドラインに準じたファイナンス

・　ZEH推進に関するファイナンス

・　創業、事業承継、M&Aによる雇用の創出などに資するファイナンス

・　その他サステナブル投融資の趣旨に合致するファイナンス（リース取引含む（※2））

※2　琉球銀行グループの取り組みとして琉球リースによるサステナブル投融資の趣旨に合致するリース取引を含む。

原則3:
顧客（法人・リテール）

私たちは、顧客とクライアントと責任を持って協力し、持続可能な実践を促進し、現在と将来の世代が共有する繁栄を生み出す経済活動を可能にするよう努めます。

クライアントと顧客の関与

貴行が顧客と協力して持続可能な実践を促進し、持続可能な経済活動を支援するために実施してきた取り組み、または今後実施する計画について説明してください。これには、顧客エンゲージメント戦略に関する情報（特定された影響領域/設定された目標、顧客との意識向上活動、関連するポリシーとプロセス、顧客の移行を支援するための計画された/実施された措置、顧客エンゲージメントに関する選択された指標、および可能な限り達成された影響を含むがこれらに限定されない）を含める必要があります。

リンクと参考文献

＜統合報告書P73～74＞

https://www.ryugin.co.jp/common/uploads/integrated2025.pdf

【回答】

琉球銀行は、長期ビジョン「地域経済の好循環サイクルを実現し、地域とともに成長する金融グループ」のもと、地域の課題解決に取り組んでいます。具体的な取り組みは以下のとおりです。

1. 地域の脱炭素化支援

(1) 「Ryukyu net ZERO Energy Partnership」の構築

沖縄県内でのZEH・省エネ住宅の普及を目的として、2022年9月にZEH・省エネ住宅建築に携わる事業者の連携体制「Ryukyu net ZERO Energy Partnership（リュウキュウ ネット ゼロ エネルギー パートナーシップ、ZEP Ryukyu）」を構築しました。琉球銀行が主体となり、住宅建築業や設計業の事業者と連携し、ZEH・省エネ住宅建築に係るノウハウの向上のため、セミナー開催等を通じZEH・省エネ住宅建築に係る支援を行っています。

(2) ZEH専用住宅ローンの提供

ZEP Ryukyuパートナー事業者が携わるZEH（ZEH水準含む）を取得するエンドユーザー向けにZEH専用住宅ローンを提供するなど、 ZEH・省エネ住宅に関するあらゆるご相談に対応しています。

(3) りゅうぎんZEHクラブの運営

2023年11月に、ZEH専用住宅ローンをご利用のお客さまに向けた「りゅうぎんZEHクラブ」の取り組みを開始しました。具体的には、ZEP Ryukyuのエンドユーザーである当行のZEH専用住宅ローン利用者が削減した温室効果ガスの量を収集し、クレジット化して、排出権を必要とする地域の事業者に売却します。その売却資金は、沖縄県の脱炭素化に再投資され、さらに温室効果ガスの排出量削減を促進するサイクルを実現します。同クラブを通じて、お客さまに環境貢献の機会を提供するとともに、本業活動が社会課題の解決および経済価値の創出につながる取り組みとなっています。

(4) 温室効果ガス排出量算定システム「C-Turtle」の取引先向け無償提供

2025年5月に、沖縄県のカーボンニュートラル実現を目的として、温室効果ガス排出量算定システム「C-Turtle」の取引先向け無償提供を開始しました。取引先の温室効果ガス排出量を可視化することにより、琉球銀行のファイナンスド・エミッション（Scope3カテゴリー15）の算定高度化および投融資先へのエンゲージメント強化などを図り、ファイナンスド・エミッションの削減に取り組みます。

(5) 移行計画の策定

2025年3月に、脱炭素社会の実現に向けた「移行計画」を策定し、取引先へのエンゲージメント戦

略を定めています。

沖縄県におけるCO2排出量の多い業種である「運輸業」を優先セクターとして、まずは脱炭素に関する意識が中程度（Middle）の顧客を中心にエンゲージメントを図っていきます。エンゲージメントを実施するにあたっては、営業店と本部が連携し、取引先の段階に応じた適切なエンゲージメントツールやソリューションを提供することで効果的なエンゲージメントに取り組みます。

2.　地域のSDGs達成に向けた支援

（1）　SDGs応援サービスの提供

法人・個人事業主の取引先へSDGsの達成に向けた取組状況を見える化し、お客さま独自のSDGs宣言書策定をサポート、宣言内容に応じた取組状況の確認等による伴走支援まで提供しています。

（2）　サステナブル投融資の提供

国際的な原則や国内のガイドラインに適合した「サステナブルファイナンス・フレームワーク」を策定し、対象となる「りゅうぎんグリーンローン」「りゅうぎんソーシャルローン」「りゅうぎんサステナビリティ・リンク・ローン」の3商品を提供しています。

その他、創業・事業承継・M&Aなど雇用創出に資するファイナンスや、サステナブル投融資の趣旨に合致するファイナンス（グループ会社によるリース取引を含む）を提供しています。

サステナブル投融資を通じて、お客さまの環境・社会的な課題解決に向けた取り組みや持続可能な地域社会の実現に向けた取り組みを支援しています。

ビジネス機会

貴行が特定した、ポジティブな影響の増加とネガティブな影響の削減に関連する戦略的なビジネス機会を説明し、または報告期間中にこれらをどのように開発したかをご説明ください。持続可能性に関連する製品・サービスおよび顧客の移行ニーズを支援する枠組みに関する情報を提供してください。また、持続可能な金融ポートフォリオの規模（米ドルまたは現地通貨建て）または貴行のポートフォリオに対する割合（%）*、および貴行がポジティブな影響を与えることを目指しているSDGsまたは影響領域（例：グリーン住宅ローン-気候、社会、サステナビリティボンド-金融包摂など）を明記してください。

* 持続可能な金融のボリュームをラベル付けするために使用される持続可能な金融の枠組み/基準/タクソノミーに関する情報を提供します。

リンクと参考文献

＜統合報告書P73＞

https://www.ryugin.co.jp/common/uploads/integrated2025.pdf

【回答】

上記の取り組みによる実績は以下のとおりです。

＜各商品・サービスの実績＞

商品・サービス等	実績
ZEP Ryukyu会員数	140先
ZEH専用住宅ローン実行金額（累計）	468億円
ZEHクラブ会員数	132先
SDGs応援サービス支援数	656件
サステナブル投融資実行額（累計）	1,108億円

※ZEP Ryukyu会員数のみ2025年6月末時点、その他は2025年3月末時点。

※温室効果ガス排出量算定システム「C-Turtle」は2025年5月取り扱い開始であるため記載していません。

＜サステナブル関連収益実績（2025年3月末時点）＞

	実績
サステナブル投融資関連収益（手数料収益のみ）	約11億円

原則4:
ステークホルダー

私たちは、社会の目標を達成するために、関連するステークホルダーと積極的かつ責任を持って協議し、関与し、連携します。

ステークホルダーの特定と協議

原則の実施および銀行のインパクトの向上を目的として、特定し、相談し、関与し、協力し、またはパートナーシップを築いたステークホルダー（またはステークホルダーのグループ/種類）を説明してください。これには、効果的な関与と提言の基準に従った銀行の戦略の概要、銀行が関連するステークホルダーをどのように特定したか、どのような課題に取り組み/成果が達成されたか、およびこれらの成果が行動計画プロセスにどのように反映されたかが含まれる必要があります。

リンクと参考文献

＜移行計画P27＞

https://www.ryugin.co.jp/common/uploads/ecarbonization_plan.pdf

＜統合報告書P68＞

https://www.ryugin.co.jp/common/uploads/integrated2025.pdf

＜ニュースリリース＞

https://www.ryugin.co.jp/corporate/news/88026/

【回答】

地域経済の持続可能な成長と環境負荷の低減を両立させるため、地元企業や県外企業、全国の地方銀行との連携を強化し、カーボンニュートラルの実現に取り組んでいます。

企業単独での脱炭素化には限界がある中、これらの外部企業との協力体制を構築することで、効果的な排出削減を推進し、持続可能なエネルギー利用や環境負荷低減の取り組みを加速させることが可能となります。

＜県内外の企業との連携実績＞

締結時期	締結先	協定名称・取組内容
2022年2月	三井住友海上火災保険株式会社	ESG金融・SDGsの推進に関する包括連携協定
2022年2月	東京海上日動火災保険株式会社	ESG金融・SDGsの推進に関する包括連携協定
2022年6月	沖縄電力株式会社	脱炭素社会の実現に向けた包括提携協定
2025年8月	沖縄セルラー株式会社 株式会社サンエー	絶滅危惧種の再生による自然・生物多様性の保全とブルーカーボン創出

＜全国の地方銀行との連携実績＞

締結時期	締結先	アライアンス名称・協定名称
2020年4月	全国の地方銀行10行	TSUBASAアライアンス
2024年1月	九州・沖縄・山口の地方銀行13行	九州・沖縄地銀連携協定

原則5:
ガバナンスと企業文化

私たちは、これらの原則へのコミットメントを、効果的なガバナンスと責任ある銀行業務の文化を通じて実現します。

原則の実施のためのガバナンス構造

貴行が現在実施中または実施を予定している、重要なポジティブおよびネガティブ（潜在的な）影響を管理するための関連するガバナンス構造、ポリシー、および手順（経営陣の責任の明確化、内部プロセスにおける持続可能性に関する事項の役割と責任の明確な定義など）を説明し、原則の有効な実施を支援する措置を記載してください。

リンクと参照

＜統合報告書P69＞

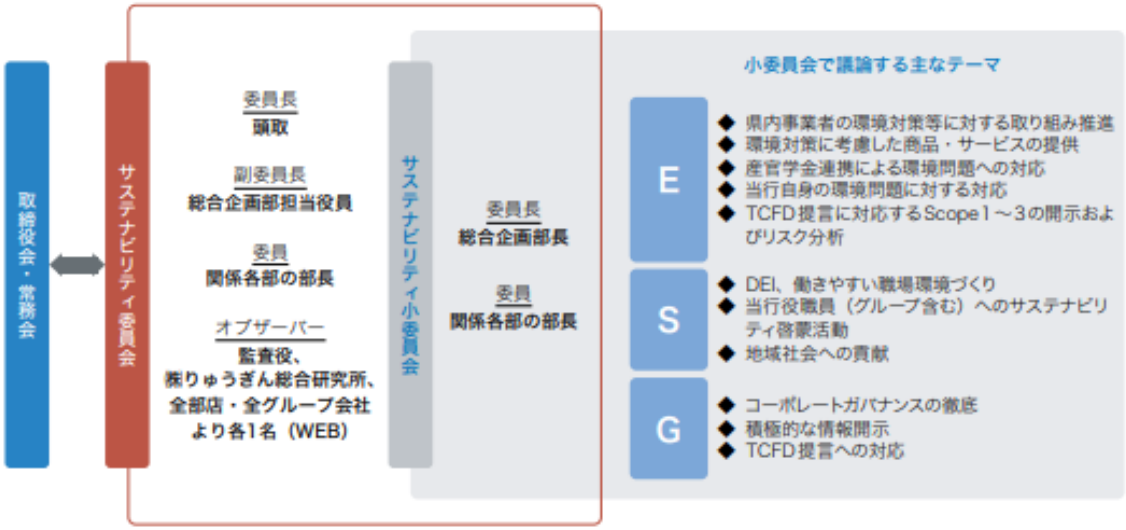
https://www.ryugin.co.jp/common/uploads/integrated2025.pdf

【回答】

琉球銀行では、サステナビリティ委員会を設置しています。サステナビリティ委員会は、自然資本を含むESG対策等に関する方針・計画・成果指標の設定および取組状況を確認し協議する機関として2021年10月に設立しました。

同委員会では、頭取を委員長、総合企画部担当役員を副委員長、委員に関係各部の部長を任じ、ESG対策等の諸課題について四半期に1回議論され、取締役会への報告も四半期に1回行われています。

また、オブザーバーとして監査役や、琉球銀行グループのシンクタンクであるりゅうぎん総合研究所のほか、全部店・全グループ会社より各1名が毎回参加しており、2025年度からは営業担当役員も参加しています。



責任ある銀行業務の文化の促進:
貴行が従業員の間で責任ある銀行業務の文化を育むための取り組みと措置を説明してください（例：能力向上、学習と開発、関連チーム向けの持続可能性研修、報酬体系や業績管理への組み込み、リーダーシップコミュニケーションなど）。

リンクと参考文献

＜移行計画P30＞

https://www.ryugin.co.jp/common/uploads/ecarbonization_plan.pdf

【回答】

責任ある銀行として、ESG経営の実践を目的とした社内浸透および人材育成に取り組んでいます。具体的な取り組みは以下のとおりです。

1. 社内浸透

(1) トップメッセージの発信

サステナビリティの考え方を企業文化として根付かせるため、経営層からの発信を強化し、全社的な意識向上を図っています。

(2) 役員報酬へのESG目標設定

長期的な企業価値の向上を実現するため、取締役に対して業績連動報酬等として支給する賞与について、ESG目標を組み込んでいる。

(3) サステナビリティアンバサダー勉強会の開催

全ての支店長やローンセンター長、出張所長に加え、本部次課長および関連会社役員より各1名を対象とした勉強会を四半期に2回開催し、持続可能な社会の実現に向けた理解を深めています。

(4) 業績表彰制度の運用

ESGに関連する優れた取り組みを表彰する制度を設け、職員の意欲向上と活動の活性化を促しています。

2. 人材育成

(1) 資格取得の奨励

環境省認定「脱炭素アドバイザー」資格の取得を奨励し、職員の専門性向上を支援しています。

(2) 外部研修派遣

環境省や沖縄総合事務局などの外部機関への出向派遣等を通じ、実践的な知識と経験を習得する機会を職員に提供しています。

(3) 社内イントラでの情報発信

好事例の共有を行い、社内の知見を高めています。

また、オンライン教育を通じて、時間や場所にとらわれず学べる環境を整え、職員の自己成長を支援しています。

リスク管理とデューデリジェンスのプロセスとポリシー

貴行が保有するポートフォリオに関連する環境・社会リスクを特定し管理するためのプロセスを説明してください。これには、重要な/顕著なリスクの特定、デューデリジェンスプロセス、環境・社会リスクの軽減策と行動計画の定義、リスクのモニタリングと報告、既存の苦情処理メカニズム、およびこれらのリスクを監督するための貴行のガバナンス構造が含まれます。

リンクと参照

＜サステナビリティポリシー＞

https://www.ryugin.co.jp/corporate/sustainability/

＜りゅうぎんグループSDGs宣言＞

https://www.ryugin.co.jp/common/uploads/ryuginsdgs2.pdf

＜サステナブル投融資方針＞

https://www.ryugin.co.jp/common/uploads/230606_bor-group_Sustainable-Investment-Policy.pdf

＜琉球銀行グループ人権方針＞

https://www.ryugin.co.jp/corporate/about/human_rights_policy/

【回答】

琉球銀行が保有するポートフォリオに関連する環境・社会リスクへの対応として、サステナビリティポリシー、りゅうぎんグループSDGs宣言、サステナブル投融資方針、琉球銀行グループ人権方針を策定しています。

また、P15のサステナビリティ委員会での議論や取締役会の監督により、責任銀行原則に基づく取り組みを推し進めていきます。

原則6:

透明性と説明責任

私たちは、これらの原則の個別および組織としての実施状況を定期的に見直し、ポジティブな影響とネガティブな影響、ならびに社会目標への貢献について透明性を確保し、責任を負います。

責任ある銀行業務の進捗報告書に記載された情報は十分です。第三者による保証が実施された場合、保証の範囲の詳細および独立した（限定）保証報告書への参照/リンクを提供してください。